九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第3巻 : 通史編 III

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801800

出版情報：九州大学百年史. 3, 2017-03-31. Kyushu University
バージョン：
権利関係：

第 2 章　九州大学の大学院重点化

第 1 節　システム情報科学研究科・人間環境学研究科の設置

（1）学際研究の拡大

文部省は 1974（昭和 49）年に「大学院設置基準」を制定、1976 年には学校教育法が改正された結果、対応する学部を持たない独立研究科や大学院のみの大学である独立大学院の組織編成が可能となり、従来の学問分野にとらわれない形での独立研究科が設けられていった。この背景には、1963 年の中央教育審議会による大学院に関する答申や、日本学術会議から 1964 年に行われた大学院拡充整備についての勧告、またこれを受けて文部省によって 1965 年 9 月に作成された「大学院設置基準に関する問題点について」などから、大学院独自の研究体制や管理運営体制を求める動きがあった。

九州大学ではこのような流れを受けて 1972 年より将来計画小委員会を設け、大学院大学の構想や「学部・大学院をふくめた教育・研究体制の分離や再構成」について議論が進められるとともに、各学部でも学部制度委員会が置かれ、意見が逐次集約されていったが、同年 6 月に米軍春日原基地が返還されることに伴い、大学院再編に伴う問題は春日原地区への移転構想とともに独立研究科の設置について議論されるようになった。

これら議論の中では、後の「九州大学における大学改革の基本構想」につながる考え方として、文学部および工学部の一案として博士後期課程と修士課程を分離し、博士後期課程を「研究院」とした上での、修士までの 6 年一貫教育実施に関する提案、また研究所を中心とした意見として、大学院の分野はふた学部以上がまたがるものとして、学部とは別組織とする、などの提

案がなされ、これらは同年 5 月 30 日の将来計画委員会で池田數好学長から「大学院改革における将来計画大綱（試案）」として提案、また将来計画小委員会として「九州大学将来改革試案」が内部資料として翌 6 月にはまとめられた。改革にかかる一連の流れとしては、前章で掲げた 1995（平成 7）年における「大綱案」でも同様の手続きを用い進められている。結果としてこれら「将来計画大綱原案」は、7 月 11 日の第 20 回将来計画小委員会で結論を得ることができず、項目毎の検討を進めていく中で「大学院」に関する個別議論の中から 1972（昭和 47）年 7 月 20 日の「九州大学大学院構想案」を経て学際大学院構想が現実化していった。この構想案の中で、初めて「学際的（interdisciplinary）」という言葉が登場する。この構想案では、学部教育に関しては「大体において“従来の”区分を踏襲するのが適当であろう」として、大学院段階では「“従来の”専門分野の二つ以上にまたがる綜合的な領域或いは境界領域の重要性は今後ますます増大することが予想されるので、これらに対する研究・教育のために新しい“学際的”な組織を考えることが必要」として、具体的な専攻の構想が議論されていく。

春日原地区への全面移転問題を挟み、1978 年に作られた「九州大学学際大学院構想（第 2 次メモ）」には、総合人文科学研究科（仮称）、総合理工学研究科（仮称）、そして生命科学研究科が明記された。

総合人文科学研究科には、福祉科学専攻、言語学専攻の 2 専攻を、総合理工学研究科には材料開発工学専攻、エネルギー変換工学専攻、基礎物質科学専攻、分子工学専攻、環境科学専攻、基礎情報学専攻、応用情報学専攻、地殻エネルギー・資源科学専攻他、生命科学研究科は、遺伝科学専攻、神経科学専攻、生体制御学専攻、免疫科学専攻、光生物科学専攻が明記された。この構想の一部が具体化し、1979 年に総合理工学研究科が作られたのは、周知の通りである。

1978 年の『大学広報』号外 10 号には、九州大学学際大学院構想として、在来の伝統的な大学院と並行して「Ⅰ　物質科学研究科　Ⅱ　情報科学

表 12-4 「九州大学学際大学院構想」と後に設置された独立研究科（学府）との比較

九州大学学際大学院構想（1978 年）	実際に設置された部局（設置年）
物質科学研究科	総合理工学研究科（1979）
基礎物質学専攻 分子工学専攻 材料開発工学専攻 エネルギー変換工学専攻 環境科学専攻	材料開発工学専攻 分子工学専攻 エネルギー変換工学専攻 情報システム学専攻
情報科学研究科	システム情報科学研究科（1996）
計算学専攻 情報システム専攻 情報物性学専攻 生体情報学専攻 社会システム専攻	情報理学専攻 知能システム学専攻 情報工学専攻 電子デバイス工学専攻 電気電子システム工学専攻
生命科学研究科	システム生命科学府（2003）
遺伝科学専攻 神経科学専攻 生体防御学専攻 免疫科学専攻 光生物科学専攻 腫瘍生物学専攻	（システム生命科学専攻） 生命情報科学講座 生命工学講座 生命医科学講座 分子生命科学講座
社会科学研究科	
社会調整科学専攻 地域科学専攻 福祉科学専攻 組織科学専攻	

研究科　Ⅲ　生命科学研究科　Ⅳ　社会科学研究科」と掲げられた 4 研究科設置について成案を得たと記している。

ここで示された各独立研究科のうち、「物質科学研究科」については、総合理工学研究科、情報科学研究科はシステム情報科学研究科、また生命科学研究科については、次章で紹介するシステム生命科学府の設置構想の母体となった。表 12-4 左にそれぞれの構想時の想定する専攻名、また右側には対応する独立研究科（学府）の設置時の専攻名を記載する。なお、社会科学研究科については、直接対応するような学府や研究院が 2012（平成 24）年現在も存在していない。

このような学際大学院設置に向けた動きは、筑紫キャンパスへの移転開始後も継続して行われ、1986（昭和 61）年 5 月 27 日には九州大学教育研究体制検討委員会大学の在り方検討部会から将来構想としての学際大学院構想の推進が提言された。生命科学研究科構想については、同年に医学研究科内に分子生命科学系専攻が独立専攻として設置され、翌 1987 年 9 月からは理工学関係・生命科学関係・社会科学関係の 3 部会で構成された学際大学院構想検討部会による検討が 2 年ほど行われた。1989（平成元）年 3 月 6 日に『大学広報』No.672 にまとめられた検討結果では、総合理工学研究科に工学研究科から学生定員を振り替えて地球圏システム学専攻を設置、博士後期課程での独立研究科として生命科学研究科を設置することが提言されるとともに、文系 4 学部と教養部・言語文化部にまたがる学際大学院として総合社会科学研究科の提言がなされた。

これら検討結果については、前記した独立専攻である総合理工学研究科地球圏システム学専攻や農学研究科内の独立専攻である遺伝子資源工学専攻などの形で一部実現しているが、独立研究科設置に向けた動きが活発化したのは、キャンパスの統合移転決定以降のことである。1991 年 10 月の将来計画小委員会では、同時に「大学院の整備充実について」が取りまとめられ、学際大学院構想の推進がその最初の項目として提唱されている。1992 年 6 月 5

日の第 1226 回評議会で承認された「九州大学における大学改革の基本構想」では、世界に開かれたセンター・オブ・エクセレンスの構築を目指して、「高度な学術研究水準を有する一般研究科や独立研究科の整備・充実」を図るとして、翌 1993 年には将来計画小委員会を通じて各部局に大学院再編案を求めた。

大学院改革専門委員会報告として 1994 年 1 月 25 日にまとめられた「九州大学大学院再編案」は、1978 年に具体的な専攻が実際に構想され、設置準備委員会が設けられていた生命科学研究科、また情報科学分野の大学院独立研究科構想が具体化し、設置準備委員会が設けられることとなった。

（2）システム情報科学研究科の設置

情報学・分野に関する大学院独立研究科設置に関する元々の構想自体は 1977（昭和 52）年の「九州大学学際大学院構想」の中でもすでに挙げられ、その名前を将来計画小委員会の議事録から見ることができる。1979 年の総合理工学研究科設置に際しては、独立研究科としてではなく、大学院独立専攻として「情報システム学専攻」が設けられ、ここを母体とした独立研究科設置に向けた動きはたびたび持ち上がっていた。

1994（平成 6）年 1 月 25 日の将来計画小委員会に報告された「九州大学大学院再編案」では、生命科学研究科・物質系研究科・地球環境科学研究科・生物資源環境系研究科などとともに、「情報系研究科」が記載され、文学部や教育学部の教官も参画するかたちでの学際大学院が構想された。後述する大学院重点化に伴う各学部の学科再編は、この「九州大学大学院再編案」に示された再編成に向けた意味合いが強く、その背景には、21 世紀に向けた「新しい枠組みの下で基礎から応用にいたる新たな学問領域を切り開」（「システム情報科学研究科設置申請書」）くためのセンター・オブ・エクセレンス構築を目指す総合大学としての九州大学の自負があった。続く各部局との大学院

重点化を前提とした再編案にかかる審議では、工学研究科と総合理工学研究科との講座再編の中での「総合システム情報科学研究科」名での再編案が提示され、情報基礎科学専攻群、情報工学専攻群、情報機能材料・デバイス専攻群、情報社会システム工学専攻群といった専攻群が明記されると、この枠組みの中での研究科設置が構想された。

同年 6 月九州大学大学院システム情報科学研究科設置準備委員会が設置された。設置審査の過程の中では、「工学部から電子工学科がなくなることは問題ではないか」という意見も出されたが、学科目としての情報科学を置くことなど従来の学部教育などを通じて工学研究科とのつながりを維持することによって対応がなされた。

システム情報科学研究科は、工学部電気工学科・電子工学科・情報工学科、大学院総合理工学研究科設置当初から設置されていた情報システム学専攻、理学部附属基礎情報学研究施設、理学部物理学科、さらに一部文学部と教育学部から教官を拠出するかたちでの学際大学院として編成された。混成部隊ながら、従来の学部の中で細分化された領域を再配置・再編成する「21 世紀型学問領域」のひとつとして設置された。

大学院システム情報科学研究科設置準備委員会（委員長：牛島和夫教授）は、1996 年 1 月 8 日付けで評議会および部局長会議への参加を申請し、同年 2 月 20 日の第 1271 回評議会にて「大学院システム情報科学研究科の設置に伴う学内委員会への参加等及び関係規則等改正の取扱いについて」話し合われ、参加が認められるとともに、翌 3 月 22 日の評議会で研究科長選考規則の制定が承認された。

「来るべき高度情報化社会を展望し、また将来における我が国の電気電子・情報関連産業の重要性を十分に認識した新しい学問分野の樹立と深化、応用技術の革新と発展を担う人材の育成」するために、「理学系・工学系・人文系という垣根を取り払い、新しい科学方法論としての情報科学を確立」（「設置理由書」）するための独立研究科として、1996 年 3 月 27 日公布の「国立学

図 12-6 システム情報科学研究科開設記念式典（1996 年）

校設置法施行令の一部を改正する政令」に基づき、4 月 1 日大学院システム情報科学研究科が設置された（資料編Ⅲ－661、pp.124-125）。当初から大講座制が適用されており、情報理学専攻（2 講座）、知能システム学専攻（4 講座）、情報工学専攻（4 講座うち 1 講座は協力講座）、電気電子システム工学専攻（4 講座うち 1 講座は協力講座）、電子デバイス工学専攻（3 講座）の 5 つの専攻を持つ独立研究科として設置された。同時に大型計算機センター、情報処理教育センター、超伝導科学研究センターの教官が協力講座のメンバーとして加わった。

システム情報科学研究科はかつての「九州大学学際大学院構想」時に想定されていた学際大学院という分野横断的研究の進展に呼応したという考え方に加え、九州大学全体の大学院講座への重点化という色合いを帯びたことは、触れておかねばならない。工学部全体の大学院重点化は、翌 1997 年から始まったが、システム情報科学研究科の設置は、それらに先立つ工学部の電気工学・電子工学・情報工学の 3 学科の大学院重点化と見ることもできる。以下、大学院重点化としての工学部および理学部基礎情報学研究施設の各講座・部門の変遷についてまとめる（括弧書きは各講座の設置年等）。

情報理学専攻は、理学部基礎情報学研究施設の基礎情報学第一（情報理論）、第二（情報方式）、第三（情報実験）の各部門が廃止・改組され、これらに大型計算機センターの教官が加わって新たに作られた専攻である。当専攻には

発見科学講座と基礎情報学講座の 2 講座が設けられた。

電気電子システム工学専攻には 3 講座が設置された。電子システム工学講座には、電子工学科から電子工学第一（電子回路工学）講座（1959）と電子工学第二（電子計算機工学）講座（1960、1990 年名称変更）加えて工学部共通講座から一般電気工学講座（1964）が参画した。システム制御工学講座は、電気工学科の電気工学第六（エネルギー変換機器工学）講座（1911、1990 年名称変更）に電子工学科の電子工学第三（電子計測工学）講座（1961、1990 年名称変更）が合流して学科をまたいで設置された。電気システム工学講座は、電気工学科の電気工学第七（電力システム工学）講座（1911、1990 年名称変更）に加えて、工学部共通講座から一般電気工学講座（1964）が参画した。また協力講座として超伝導工学基礎講座が超伝導システム科学研究センター教官の協力の下に設けられた。

電子デバイス工学専攻は 3 講座で構成されている。電子機能材料工学講座は、電子工学科の電子工学第四（材料物性工学）講座（1961、1990 年名称変更）および電子工学第五（電子デバイス工学）講座（1962、1990 年名称変更）が合併・編成された。電子機能デバイス工学講座には、電気工学科から電気工学第一（光・量子デバイス工学）講座（1911、1990 年名称変更）および電気工学第二（機能素子工学）講座（1964、1990 年名称変更）が参画した。ナノ集積システム工学講座には、電気工学科の電気工学第三（機能システム工学）講座（1913、1990 年名称変更）および電気工学第五（プラズマ工学）講座（1965、1990 年名称変更）が再編成され、加わった。

情報工学専攻は 3 講座で構成されている。情報回路及び信号処理講座は、情報工学科より情報工学第一（情報回路及び基礎）講座（1972、1990 年名称変更）および情報工学第二（情報システム工学）講座（1945、1990 年名称変更）が合流した。情報通信講座には、情報工学科から情報工学第三（波動情報工学）講座（1961）および情報工学第五（情報通信）講座（1968、1990 年名称変更）で構成された。計算機科学講座には、総合理工学研究科情

報システム学専攻から情報組織講座（1945、1979 年名称変更）、そして工学部情報工学科より情報工学第六（計算機ソフトウェア）講座（1973、1990 年名称変更）が合流する、研究科をまたいで作られた講座である。また大型計算機センターおよび情報処理教育センターの教官による協力講座として高度情報処理システム講座が発足した。

知能システム学専攻には 4 講座が所属した。小講座として置かれた認知科学講座は、知能システム工学第五（生体情報システム）講座（1992）が改称して設置されたが、文学部心理学講座から教官を招いている。知能処理システム講座には、総合理工学研究科情報システム学専攻の情報認識講座（1979）、そして工学部情報工学科より知能システム工学第二（知能処理アーキテクチャ）講座（1991）および知能システム工学第四（知能情報機械）講座（1964、1990 年名称変更）が合流した。情報認識システム講座には、情報工学科の知能システム工学第一（知能システム工学基礎）講座（1990）と知能システム工学第三（ヒューマンインターフェイス）講座（1945、1990 年名称変更）で構成されている。情報メディア講座は、情報工学第四（情報処理）講座（1967）が大講座化して設置された。

研究科の設置に伴って、それまで理学部の附属施設であった基礎情報学研究施設がいったん廃止される形でシステム情報科学研究科へと移管された。

（3）人間環境学研究科の設置

人文科学系の大学院構想に関しては、代表的なものとして前述した 1978（昭和 53）年の『大学広報』号外 10 号に記載の「九州大学学際大学院構想」でまとめられた社会科学研究科構想が挙げられるが、これに関しては、「中核は、法・経・産労研」と記されており、文学部および教育学部からの学際大学院提案の進展は、別途報告されると表記するにとどまっており、その後具体的な動きとなることはなかった。

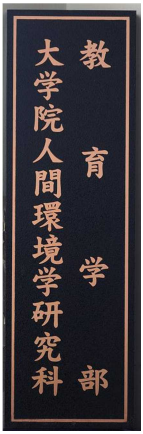

図 12-7 大学院人間環境学研究科銘板

（1）で紹介した学際大学院構想の中で人間環境学研究科構想に類似するものをみてみると、1975 年に文科系将来計画小委員会が取りまとめた「文科系学際大学院について」の中で紹介された 4 専攻のうち、「人間科学専攻」および「都市科学専攻」を挙げることができる。ここでは人間科学専攻に掲げる行動科学、社会システム、教育システムといった従来の文系分野における研究内容に加えて、都市科学専攻の基幹講座として都市計画・情報研究という項目を掲げ、「都市計画、都市建設、都市交通、土地住宅等に関し、経済学的、法学的ならびに都市工学的な綜合的研究」を行う講座を記載している。その後出された提言および報告書内に類似するものはないが、人間環境学研究科構想自体も 1990 年代の大学院改革の部局間協議の中で生み出されたものであった。1991（平成 3）年に元岡地区への統合移転が評議会で決定され、1994 年からの学部大学院再編にかかる将来計画小委員会と各部局との意見交換の中に、同構想の起点を見ることができる。

1994 年 1 月 25 日に将来計画小委員会で報告された「九州大学大学院再編案」を受けて、1994 年度に各学部内で大学院再編案に関する検討が行われた。1994 年 11 月 1 日に開かれた将来計画小委員会用に作られた資料で、各部局からの回答についてまとめた「大学院再編案についての各部局の検討結果」内の文学部からの回答として、人文科学研究科としての講座再編案を提示するとともに「研究科を越えて再編（工学部建築科など）については検討を続けている」として、工学部長からは「建築としてはインフォーマルな進行」と言及されながらも工学系との再編案が文字通り急浮上した。

この会議の時点で教育学部からの再編案としては、「人間環境科学研究科」

案が提示されているが、これは実質的に教育学研究科と比較教育文化研究施設、障害児臨床センターとの統合再編案であり、名称は同一ながら、後の構想とは異なる状況であった。将来計画小委員会で紹介された中では、健康科学センターとのドッキングについて検討するとも述べられており、11 月からの文系部局および建築学科との再編検討の中で研究科改編に向けたマッチングが模索された。文学部・教育学部ではこの再編案段階でそれぞれに電気・情報科学研究科（後のシステム情報科学研究科）の一部専攻に参画することを検討しており、これについては心理学など関連する各学部講座の一部が実際に合流している。

このような再編案に関して、当初は「ガラス細工のような計画」と批判する声も挙がるなど、新研究科設置に向けた構想の現実性を指摘する意見もあった。11 月 11 日の将来計画小委員会では、各部局へ持ち帰られ検討された内容が大きく変化している。人文科学研究科（案）から建築の名前が消え、言語文化部や文学科・哲学科が同研究科人間文化（仮称）専攻に、史学科と社会学講座・心理学講座が人間科学（仮称）専攻に所属するとして、2 専攻案が提案された。これに対して教育学部から提示された人間環境（科）学研究科（案）は、文学部・教育学部・健康科学センター・言語文化部の各部局と工学部建築学科、さらに総合理工学研究科の熱エネルギー講座を加え、文化系、認知系、人間系、文明史系、社会系、建築系、適応系という 7 つの系からなる大規模な再編案が提示され、この案の中では当初学士課程教育においても「人間環境学部」（仮称）を設置した縦型教育体制を構想していた。

対する工学研究科は総合理工学研究科との講座再編による 2 研究科体制での研究科の再構築を検討しており、この中にも「地球環境・社会工学専攻群」として大気海洋環境システム専攻および建設都市工学専攻とともに建築学専攻は記載されているものの、そこには注釈つきで「全学的見地から要調整」と記載され、工学研究科からの建築学専攻の分離が現実味を帯びてきた。

人間環境学研究科（仮称）構想検討委員会は、「人間や環境に関する専門的

知識や技能を統合化した教育、研究を行う為に」翌 1995 年 2 月 7 日に設置された。当初の委員は教育学部と 1994 年にできたばかりの文学部人間科学科、工学部建築学科、健康科学センターに加えて言語文化部の教官が連なり、さらに当初は総合理工学研究科が参加を検討していた。当初計画では行動システム部門、社会システム部門、空間システム部門の 3 部門制とし、さらに建築学コースには工学研究科建設システム部門との連携性を持った専修コースを設ける構想を持っていた。このような結果を踏まえ、人間環境学研究科構想は、「大綱案」の中に急遽織り込まれた格好となった。

翌 1996 年度概算要求での設置を目指した構想は、次年度も引き続き要求されることとなった。主に工学研究科との兼ね合いからふたつの大学院研究科における担当教育を行うことができる重担を認めるか否か、また文部省が懸念する人文社会系における「出口問題」、受け皿があるのかどうかといった部分について話し合われ、卒業後に重点を置き交渉を行う文部省とのやりとりが研究科設置を 2 年遅らせる格好となった。協議の中で建築学科から建築学第六講座が総合理工学研究科に移動することとなり、また言語文化部の参画も見送られた。

以上のような紆余曲折を経て、人間環境学研究科は 1998 年 4 月に発足した。教育学部と文学部人間科学科の旧哲学科に属する 3 講座に、工学部から建築学科、さらに健康科学センターの教官が協力講座として加わり、人文科学と自然科学が融合する全国でも例を見ない学際研究科として注目を集めた。

一方で、システム情報科学研究科と同様に、独立研究科の設置はそれぞれの講座にとっては大学院重点化の一環という見方をすることもできる。大学院重点化としての工学部建築学科、教育学部、文学部人間科学科（旧哲学科）の講座変遷についてまとめる（括弧書きは各講座の設置年等）。

都市共生デザイン専攻は、工学部建築学科と教育学部の一部講座が合流する文理融合型のまったく新しい講座として 2 つの講座が置かれた。アーバン

デザイン学講座には、都市設計および都市計画学の講座である建築学第八講座（1970）に建築計画に関わる建築学第七講座（1956、1968 名称変更）の一部、さらに教育学部の生涯発達学講座（1992）の一部が参画した。都市災害管理学講座には耐震・耐風工学を研究する建築学第三講座（1969）が移行した。

人間共生システム専攻には、教育学部と文学部旧哲学科の講座が合流し、2 の講座が置かれた。心理臨床学講座は、教育学部の集団力学講座（1961）と教育指導学講座（1962）が合流して設置された。共生社会システム学講座には、文学部比較宗教学講座（1926、1994 名称変更）と地域福祉社会学講座（1986）のそれぞれ一部が参画した。またセンターからの連携講座として臨床心理相談学講座が設けられた。

発達・社会システム専攻には、3 講座が置かれた。国際教育環境学講座には、教育学部の教育学講座（1925）と比較教育学講座（1952）に加え、博士課程講座の教育方法学講座（1952、1964 名称・組織変更）および教育学部附属比較教育文化研究施設がまとめられた。教育社会計画学講座には、教育学部の教育社会史講座（1949、1994 名称変更）と教育行政学講座（1953、1964 名称変更）、さらに加えて教育社会学講座（1954）と社会教育学講座（1966）が合流した。社会学講座には、文学部の社会学講座（1924）が母体となり、比較宗教学講座と地域福祉社会学講座のうち共生社会システム学講座に参画しなかった教官が合流した。

行動システム専攻には、文学部と健康科学センターの教官が参画し、講座と連携講座がそれぞれ 1 つずつ設置された。心理学講座は、これまで文学部と教育学部に分けられていた心理学に関する講座がまとめられ、文学部からは心理学講座（1925）と認知心理学講座（1994）、教育学部からは教育心理学第一（1950）および第二講座（1951）が合流する格好となった。健康行動学講座は、健康学研究科構想からつづく健康科学センター待望の講座であり、協力講座という形で設けられた。

空間システム専攻は建築に関わる 3 講座が設置された。建築構造学講座には、鉄骨構造研究の建築学第一講座（1954）とコンクリート構造研究の建築学第二講座（1956）の一部に加え、建築材料と施工に関わる建築学第四講座（1957、1968 年名称変更）の一部が参画した。建築環境学講座には、建築環境工学に関わる講座である建築学第五講座（1957）に建築学第二講座と同第四講座の一部が合流して設けられた。建築計画学講座は、工学部建築学第七講座（1956、1968 名称変更）の一部と建築学第九講座（1954、1968 名称変更）がまとめられ、設置された。学位に関しては、工学、教育学、文学というこれまでの名称に加え、人間環境学の学位を取得できるようになった。

それまであった大学院のうち、人間環境学研究科の設置に合わせ、教育学研究科は廃止された。教育学部の附属施設であった比較教育文化研究施設はいったん廃止された後、発達・社会システム専攻国際環境教育学講座へ改組され、発達臨床心理センターは 1999 年 4 月 1 日から人間環境学研究科の附属施設となった。また、教育学部に心理と教育の 2 学科目ができるなど、それぞれ対応する学部に学科目が設置された。

1999 年時点での中期目標・中期計画では、文系的なソフト・サイエンスと実践科学に支えられた創造性豊かなグランドデザインが創造できる人材を養成し、文理横断型の柔軟性のあるカリキュラムによる教育研究体制を確立することを基本的な考え方に掲げ、教育では人間環境学の理念に基づくフィールドワーク法による実習教育プログラムの充実を図り博士の学位授与の定員枠を達成させるため、連携機関での実習における単位の認定や教育プログラム評価委員会の設置による教育ニーズの発掘と対応、大学院生が利用する情報機器の充実を挙げており、この成果については一部後述する。研究分野では人間環境学に関する地域的研究課題に対する積極的な対応や国際交流拠点の形成、人事の活性化を行うため、アジア都市研究センターの創設等共同研究の足場の設置、連携機関との地域型特定目的プロジェクトの実施等を計画している。

第 2 節　文科系学部の大学院重点化

（1）文学部の大学院重点化

文学部は、もともと 2 年次に学部の専攻および研究室が決まるなど、他の学部の講座に比較して学生の結びつきが強い。先述した 1994（平成 6）年の「九州大学大学院再編案」では、文学部の研究組織の多くは大学院重点化に伴って人文科学研究科に移行し、基層文化専攻、人間文化専攻、人間科学科を母体に持つ人間文化専攻で構成される 3 専攻に再編するとし、当初は人間科学科の一部が「認知情報科学専攻」の一部として情報学研究科に移行する案が示された（資料編Ⅲ－655、pp.10-11）。これに関しては、いったん同年 11 月 1 日に言語系 2 講座･心理 1 講座の全面的な参加としては白紙に戻すとしており、しかしながら研究科を越えて再編する構想について、「検討を続けている」と述べ、これについては前節で挙げた人間環境学研究科の設置へとつながっている。また文科系四学部間の協力（プログラム案）についても具体案を検討中であるとしており、1995 年 2 月 17 日に将来計画小委員会で作成された「研究科・系の構成」では、人文科学研究科として 3 つの部門、研究室に相当する各 11 コースとともに、教育研究プログラムとして特別に設けるコースとして「アジアの都市と社会」が構想され、また文化財学という専修修士課程の課程を設ける構想も出されていた。

多くの講座における大講座化と大学院重点化は、学府・研究院制度が発足した 2000 年に行われ、人文科学府としての重点化が図られた。教育組織としての人文科学府は、発足時に旧史学科の歴史空間論専攻と旧哲学科の人文基礎専攻、そして旧文学科の言語・文学専攻に再編成された。人文科学研究院の部門と大学院教育組織の専攻とは必ずしも一致していないところに特徴がある。ここでは大学院生の教育組織としての大講座制への移行と統合について述べる（以下括弧書きは各講座の設置年等）。

図 12-8 文系地区噴水

史学科は歴史学専攻の 3 講座に編成された。日本史学講座は、もとの国史学第一（1925）および第二講座（1926）がまとめられた。アジア史学講座は、東洋史学講座（1927）、考古学講座（1958）、それに朝鮮史学講座（1974）の一部が合流した。広域文明史学講座には、西洋史学講座（1924）、イスラム文明学講座（1993）に加わって哲学・哲学史第三講座（1926）の一部がまとめられた。なお、歴史空間論専攻には、かつての史学科地理学講座が人間科学科所属となり、1995 年に大講座化を経た後、朝鮮史学講座の一部と合流して地理学講座として再編入した。

文学科は言語・文学専攻の 2 講座となった。日本・東洋文学講座には、国語学・国文学第一講座（1926、1953 名称変更）、同第二講座（1953、1995 大講座化）、中国文学講座（1927、1954 名称変更）が合流した。西洋文学講座には、英語学・英文学第一（1925、1971 名称変更）、同第二講座（1971）、独文学講座（1949）、仏文学講座（1949）がまとめられた。なお、言語・文学専攻には、文学科から 1994 年に人間科学科へと移行した言語学講座（1964、1995 大講座化）に応用言語学講座（1992）がまとめられるかたちで再び加わった。

哲学科の各講座は人文基礎専攻の 3 講座に再編成された。哲学・倫理学講座には、哲学・哲学史第一講座（1924）と倫理学講座（1924）、そして哲学・哲学史第二講座（1925）、同第三講座（1926）、中国哲学史講座（1949、1954

名称変更）の一部が合流した。東洋思想講座には、インド哲学史（1949、1954 名称変更）および中国哲学史講座の一部が加わった。芸術学講座には、美学・美術史講座（1927）および哲学・哲学史第二講座の一部がまとめられた。

史学科の地理学講座（1949）と文学科の言語学講座（1964）および応用言語学講座（1992）、哲学科の社会学講座（1924）、心理学講座（1925）、宗教学講座（1926）、地域福祉社会学講座（1986）がそれぞれ合流して 1994 年に人間科学科が設置された。学科設置時に旧哲学科の 3 講座は心理学・認知心理学・比較宗教学・社会学・地域福祉社会学の 5 講座となっていたが、他の講座に先行して人間環境学研究科に合流した。文学部にとどまることとなった 3 講座は、言語学・応用言語学の 2 講座がすでに述べたとおり言語・文学専攻言語学講座へ、地理学講座は歴史空間論専攻地理学講座へと、人間科学科に合流する前のそれぞれの元の学科グループに戻る格好となった。

1998 年の大学院人間環境学研究科の設置とともに学科目として「社会学・地域福祉社会学」「心理学・認知心理学」「比較宗教学」が置かれたが、これらは 2000 年に行われた学府・研究院制度発足時に廃止された。この際文学部にそれまであった史学科・文学科・哲学科・人間科学科は同年に人文学科にまとめられ、改めて哲学・歴史学・文学・人間科学の 4 学科目が置かれた。

（2）法学部の大学院重点化

法学部は、「九州大学大学院再編案」において、政治学専攻を経済学部経済学科と合流し、「総合法政経済研究科」とする案が示された。のこる法律学関係専攻を中心にして「総合法学研究科」を新設部局化し、「学部・修士課程一貫教育、社会人のリカレント教育および留学生に対する国際ビジネス・ロー・スクール教育の充実および展開」を図るため、大講座制に移行する案が示された（資料編Ⅲ－655、pp.13-15）。11 月 1 日時点では「中間まとめ」として、前案を解消し、現行法学研究科の骨格の維持を基本として、研究科内の

改組と研究・教育における文系他研究科との連携を強めると述べている。年を隔てて構想として浮上した研究組織と教育組織との分離については、「大綱案」を支持するとしながらも、大学院・学科再編については、学内論議の動向を念頭にしながらも「今にわかに、これを結論し難い」と述べるにとどまっており、「法学が築いてきた教育の系統性は、にわかにこれを崩して良い結果が得られるものではない」とも表明している。

図 12-9 松浦鎮次郎総長像

1999 年に学部全体の法学研究科への大学院重点化が行われた。これに先行して法学研究科には 1995 年に公法学専攻トランスナショナル法講座が独立専攻・講座として設置されていたが、法学部全体の重点化・大講座化に伴い、全ての専攻が再編成されている。

法学研究科の専攻は、基礎法学、公法・社会法学、民刑事法学、国際関係法学、政治学の 5 専攻で構成された（以下括弧書きは各講座の設置年等）。

基礎法学専攻には、3 講座が設置された。法文化学講座は、法理学講座（1925）および英米法講座（1970）、比較法講座（1991）と法社会学講座（1979）の 4 講座で構成された。法史学講座には、西洋法政史講座（1926、1967 年名称変更）と日本法政史講座（1968）が合流した。法動態学講座には、裁判学講座（1979）と紛争管理論講座（1993）が合流した。

公法・社会法学専攻は 2 講座にまとめられた。公法学講座には、憲法講座（1925）、比較憲制論講座（1979）、行政法講座（1926）、行政学講座（1968）

の 4 講座がまとめられた。また社会法学講座には、社会法講座（1927）に経済法講座（1965）が加わった。

民刑事法学専攻は 2 講座と 1 つの連携講座で構成されている。民事法学講座には、民法第一（1924）、同第二（1926）、同第三（1927）の各講座に加えて、商法第一（1926）、第二講座（1927）、さらに民事訴訟法講座（1926）の合わせて 6 講座が合同した。刑事法学講座には、刑法講座（1926、1963 名称変更）および刑事訴訟法講座（1954、1963 名称変更）、さらに刑事政策講座（1979）がまとめられた。また両講座に関連する連携講座として民刑事法学講座が設置されている。

国際関係法学専攻は 1 講座と、同名の協力講座が参画している。国際関係法学講座は、国際法講座（1925、1963 年名称変更）、国際経済法講座（1993）、さらに国際私法講座（1925、1963 年名称変更）が参画した。

政治学専攻は 2 講座で構成されている。政治学基礎講座には、政治学講座（1924、1949 名称変更）と政治学史講座（1961）がまとめられた。また政治動態分析講座には、政治史・外交史講座（1924、1949 名称変更）と国際政治学講座（1969）、比較政治学講座（1994）が加わった。

これに伴い、学部教育のための学科目として「基礎法学」「公法学」「民刑事法学」「政治学」が置かれた。

（3）経済学部の大学院重点化

経済学部は他学部に先行して大講座化を行っており、1978（昭和 53）年の設置当初から大講座制が導入されている経済工学科を除くと、1984 年から 1988 年までの間に年間 1 講座ずつ大講座への統合移行が進められた（以下括弧書きは各講座の設置年等）。

経済学科は 1985 年に農業政策講座（1926、1954 名称変更）、統計学講座（1927、1954 名称変更）、世界経済論講座（1955）をそれぞれ統合し政策分

析講座を設置、翌 1986 年には貨幣論及び金融論講座（1924、1954 名称変更）、経済学原論講座（1925、1954 名称変更）、経済学史講座（1925、1954 名称変更）、財政学講座（1925）をまとめて経済理論講座を設置、また 1987 年には経済史講座（1925、1954 名称変更）および日本経済史講座（1967）を統合して経済史講座を設置した。

経営学科は 1984 年に会計学講座（1952）、原価計算講座（1962）、管理会計論講座（1968）が企業計算講座となり、1988 年に経営学講座（1949）、経営財務論講座（1967）および経営労務論講座（1966）が統合して企業管理講座が設けられた。

このような大講座制へのいち早い移行があったことから、「九州大学大学院再編案」では、さらに他学部との統合再編を目指し、法学部の政治学専攻と経済学専攻との統合再編を模索し総合法政経済研究科を、また経営学専攻および経済工学専攻については、再編統合して大学院重点化を果たし、アドミニストレーション科学研究科として独立の大学院として部局化を図る案を示した。この案では、官庁・企業などに勤務する社会人向けのスキル形成過程を支援し、留学生に対しては経済開発や経営近代化のための管理・政策形成能力の養成を図ることを意図していた（資料編Ⅲ－655、pp.14-16）。同案については法学部と同じく、11 月時点では「枠組みを保持したまま、教官全員が大学院所属となることにある」として白紙となったが、「今後の他の部局から組織編制替えの提案が出された場合には、経済学研究科の枠の中での重点化には強く固執せず、話し合いに応じていきたい」としている。また、学部や学科の設置を伴わない横断型教育プログラム方式に注目し、「これを重点化案の一つの柱としたい」とも述べ、21 世紀プログラムへの協力の萌芽を見ることができる。

経済学部の大学院重点化は九州大学における重点化最終年度の 2000（平成 12）年で、学府・研究院制度創設と同時であった。経済学府には、経済工学、産業・企業システム、国際経済経営の 3 専攻が置かれ、設置当初は学府の専

攻と研究院の部門名が一致していた。

経済工学専攻には 3 講座が置かれた。経済システム解析講座には、経済工学科計量経済学講座（1978）の全教官がそのまま移行した。政策分析講座には、経済理論講座と政策分析講座のそれぞれ一部が加わった。数理情報講座には、経済数学講座（1978）の全教官と管理工学講座の一部が参画した。

産業・企業システム専攻には 3 講座が設置された。産業システム講座には、経済工学科産業計画講座（1927、1977 名称変更）全教官に経済史講座の一部教官が合流した。経営システム講座は、企業管理講座がそのまま大学院講座へと移行した。会計システム講座は、企業計算講座の大部分の教官が移行した。

国際経済経営専攻には、2 講座と連携講座が置かれた。国際経済分析講座は、経済理論講座と経済史講座、政策分析講座のそれぞれ一部で構成された。国際企業分析講座は、経済理論講座と政策分析講座、企業計算講座のそれぞれ一部教官がまとめられた。連携講座としてアジア経済調査講座が置かれた。

学部組織の変更点としては、2000 年に経済学科と経営学科が統合し、経済・経営学科となった。また学部教育に対応する学科目として経済・経営学と経済工学が置かれた。

第 3 節　理工系学部の大学院重点化

（1）理学部の大学院重点化

理学部では他の学科に先行して数学科が、教養部の学科目として設けられていた数学教室および工学部の共通講座と合流する形で、1994（平成 6）年独立大学院・数理学研究科として設置されている。この際大講座化が図られ、数理学研究科には数理学専攻の単専攻の中に 8 つの大講座が設けられ、理学

部には学科目としての数学が設置されている（以下括弧書きは各講座の設置年等）。

それぞれの講座の変遷について述べると、代数構造講座は代数学講座（1939、1974 名称変更）と教養部教官 3 名が加わって設けられた。また空間構造講座は幾何学講座（1939、1963 名称変更）と位相数学講座（1975）が合同し、教養部教官 2 名が合流して設けられた。関数構造講座は解析学講座（1940、1963 名称変更）および計画数学講座（1962、1963 名称変更）の一部と教養部教官 2 名、さらに工学部共通講座から応用数学第一講座（1911、1964 名称変更）の一部がまとまるかたちで設置された。数理システム講座は工学部共通講座のひとつである応用推計学講座（1956）と同じく応用数学第一講座の一部に加えて、関数解析学講座（1943、1974 名称変更）の一部、教養部教官 3 名が参画して設けられた。社会数理講座には、統計数学講座（1943、1963 名称変更）の一部と関数解析学講座の一部、および計画数学講座の一部と教養部教官 3 名が合流した。非線形数理講座は統計数学講座の一部と工学部共通講座から応用数学第二講座（1961、1964 名称変更）の一部が合流し、さらに教養部教官 3 名が加わって設けられた。離散数理講座には計算数学講座（1963）の一部および数理解析学講座（1976）の一部、さらに教養部教官 1 名がまとまり設置された。計算数理講座は数理解析学講座と計算数学講座のそれぞれ一部に加えて工学部共通講座から応用数学第二講座の一部が参画し、数理学研究科の各専攻内では唯一教養部の教官が加わっていない。

1994 年の「九州大学大学院再編案」においては、従来の理学研究科の専攻を改組拡充し、また同年教養部教官の一部が理学部へ移管されることを踏まえて改組拡充し、総合理学研究科とすることが示された（資料編Ⅲ－655、p.18）。11 月報告では、「学士課程は、外から、とくに高校生から見た場合にはっきりと何の教育・研究が行われる場であるかはっきりさせるため、現在の学部名、学科名に相当するものを残したくくりとする」と表明し、大学院

図 12-10 理学部の施設群

においては「新しい枠組みの中で理学研究の発展を目指す」として改組の意志を明らかにした。

数学科以外の 4 学科の大学院重点化は 1998 年および 1999 年の 2 年に分けて 2 学科ずつ行われている。1998 年には物理学科および化学科の 2 学科所属講座の大学院重点化が行われ、理学研究科内に基礎素粒子科学専攻と分子科学専攻、凝縮系科学専攻が設置された。

基礎素粒子科学専攻には 3 講座が設けられ、物理学科の各講座が参画した。粒子宇宙論講座には、素粒子理論講座（1939、1964 名称変更）と原子核理論講座（1967）がまとめられた。粒子物理学講座には、原子核反応学講座（1940、1964 年名称変更）に原子核分光学講座（1965）が合流した。多態性基礎論講座には、低温物理学講座（1939、1964 年名称変更）と大講座としての量子物理学講座（1994）の一部が合流して設置された。

分子科学専攻には、化学科の講座が再編成された 3 講座に加わって 1 協力講座が設置された。有機化学系講座は、有機化学講座（1939、1964 名称変更）および有機反応化学講座（1967）に加えて分子設計化学講座（1994）の一部が加わった。物理化学系講座には、構造化学講座（1939、1964 名称変更）と量子化学講座（1967）に加えて分子動態化学講座（1994）の一部が参画した。生物科学系講座には、生物化学講座（1941、1964 名称変更）と酵素化学講座（1969）、および分子設計化学講座（1994）の一部が合流した。有機化学基礎研究センターからの協力講座として、物質変換化学講座が設置

された。

凝縮系科学専攻は、物理学科と化学科からそれぞれ 3 講座ずつに再編成された計 6 講座と 1 協力講座で構成された。凝縮系基礎論講座は、物理学科から物性理論講座（1939、1964 名称変更）と応用物理学講座（1939）が合流した。複雑系科学講座は、物理学科から磁性体物理学講座（1966）と量子物理学講座（1994）の一部が参画した。量子物性科学講座には、物理学科から半導体物理学講座（1959、1964 名称変更）と情報物理学講座（1994）が合流して設置された。集合系無機化学講座は、化学科から無機化学講座（1939、1964 名称変更）および錯塩化学講座（1968）、さらに分子設計化学講座の一部が参画した。集合系分子化学講座は、化学科から分析化学講座（1941、1964 名称変更）と放射化学講座（1967）に加えて分子動態化学講座の一部が合流した。集合系物理化学講座には、化学科の物理化学講座（1940、1964 年名称変更）と高分子化学講座（1968）、分子動態化学講座の一部が合流した。物理有機化学講座は有機化学基礎研究センターの協力講座として設けられた。

物理学科の環境物質科学講座（1994）は、1998 年に大学院比較社会文化研究科環境システム学講座へ移管され、化学科の物性化学講座（1969）は、1993 年に廃止された。

続く 1999 年には地球惑星科学科と生物学科の 2 学科所属講座の大学院重点化が行われ、地球惑星科学専攻と生物科学専攻が設置された。

地球惑星科学専攻は、地球惑星科学科の 5 講座と 1 協力講座によって構成されている。生物圏進化学講座には、生物圏進化学講座（1941、1990 名称変更）の一部教官および海洋底地球科学講座（1994）と有機地球科学講座（1949、1990 名称変更）が参画した。太陽惑星系科学講座は、地球惑星電磁圏物理学講座（1941、1994 名称変更）と地球惑星進化学講座（1994）に加えて、生物圏進化学講座の一部が合流した。流体圏科学講座は地球惑星大気物理学講座（1965、1992 名称変更）と地球惑星流体力学講座（1981、1992

名称変更）が合流して設置された。物質循環科学講座は地球惑星物質科学講座（1940、1990 名称変更）と希元素地球化学講座（1965、1990 名称変更）、岩石反応循環科学講座（1939、1990 名称変更）で構成された。固体惑星物理学講座には地殻構造科学講座（1939、1990 年名称変更）および固体地球惑星力学講座（1980、1992 年名称変更）が合流した。同専攻には、島原地震火山観測所から協力講座として地震学・火山学講座が設けられた。

生物科学専攻には、生物学科の 5 講座に加わるかたちで 1 協力講座が設置された。動態生物学講座には、動物生理学講座（1949、1964 名称変更）および生態科学講座（1951、1994 名称変更）、数理生物学講座（1970）、細胞機能学講座（1994）が参画した。なお、生体科学講座の母体である生態学講座（1964 名称変更）の一部教官は 1994 年に大学院比較社会文化研究科へ移っている。情報生物学講座には、発生生物学講座（1950、1967 名称変更）と植物生理学講座（1950、1963 名称変更）、さらに分子遺伝学講座（1968）と代謝生理学講座（1969）が加わって設置された。分子集団遺伝学講座は、細胞遺伝学講座（1949、1963 名称変更）が名称変更して大学院の講座となった。生体物理化学講座（1968）および生体高分子学講座（1969）はどことも合流することなく、単体で大学院講座化した。くわえて、海洋生物学講座が天草臨海実験所による協力講座として設けられた。

なお理学部の附属施設であった天草臨海実験所および島原地震火山観測所は、1999 年に大学院重点化に伴ってともに理学研究科に移管された。

（2）工学部の大学院重点化

工学部には、専攻教育としての講座とは別に共通講座が設けられており、これらの中から 1957（昭和 32）年設置の応用原子核物理学講座が大学院講座に改組し、エネルギー変換工学専攻 4 講座の一部として総合理工学研究科に移管されるなど、工学部における大学院重点化が共通講座の改組と大学院

講座への移行を進めていった意味合いは大きい。1994（平成 6）年の独立大学院・数理学研究科設置にあたっては、共通講座から 1911（明治 44）年の創立以来の歴史を持つ応用数学第一講座と 1961（昭和 36）年設置の工業数学講座を発祥とする応用数学第二講座、さらに 1956 年に設置された応用推計学講座が移管され、それぞれ大講座化を果たした。また独立大学院であるシステム情報科学研究科への参画に伴って電気工学科・電子工学科・情報工学科 3 学科が大学院重点化したことについてはすでに述べたとおりである。

「九州大学大学院再編案」では、大規模になっている工学部各学科および総合理工学研究科との再編成を踏まえ、「物質系研究科」「地球環境科学研究科」さらに従来の総合理工学系研究科の各専攻が改組再編成する構想を提案している（資料編Ⅲ－655、pp.18-20）。これが 11 月 1 日の将来計画小委員会段階では、同様の工学部と総合理工学研究科との再編案を示した上で、情報社会（理）工学研究科（または総合システム情報科学研究科）と総合工学研究科の 2 研究科に再編成する案を示したが、文学部および理学部の一部が参画する構想を示しており「両部局と詳細な議論はしていないので、今後も継続的な検討が必要である」と述べるに留めている（以下括弧書きは各講座の設置年等）。

工学研究科全体の大学院重点化は九州大学の理工系学部の中でも一番早く、1997（平成 9）年から始まった。工学部の応用物質科学科と材料工学科さらに化学機械工学科が重点化され、工学研究科にそれまであった材料プロセス工学、機能物質化学、分子システム工学、材料物性工学の 4 専攻は、学部からの講座を組み入れるかたちとなり、物質創造工学、物質プロセス工学、材料物性工学、化学システム工学の 4 専攻が設置された。重点化が行われた後のそれぞれの学科は統合され、物質化学工学科となった。

物質創造工学専攻には、4 講座が設置された。応用無機化学講座には、応用物質化学科の応用無機化学講座（1911、1991 名称変更）が大学院講座化するかたちで設置された。機能設計化学講座は、旧応用化学科の機能材料化

学講座（1911、1991 名称変更）と応用有機化学講座（1914、1991 名称変更）がまとめられた。生体機能化学講座は、応用物質化学科の人工酸素化学講座（1959、1991 名称変更）に生体高分子化学講座（1992）が加わって設けられた。バイオミメティクス講座は、応用物質化学科の分子機能設計学講座（1911、1991 名称変更）が改称し大学院講座となった。また協力講座として有機化学基礎研究センターより超分子化学講座が設置された。

物質プロセス工学専攻には 3 講座が設置された。材料反応プロセス講座は、材料工学科の材料工学第一（材料反応制御学）講座（1911、1990 名称変更）および同第五（材料物理化学）講座（1962、1990 名称変更）が合流した。材料加工科学講座には、材料工学科のうち材料工学第二（材料電気化学）講座（1940、1990 名称変更）、同第三（材料複合工学）講座（1914、1990 名称変更）さらに同第四（材料変形工学）講座（1975、1990 名称変更）がまとめられた。材料化学工学講座には、化学機械工学科から化学機械工学第二（反応操作学）講座（1961、1967 名称変更）と同第六（化学装置設計）講座（1963）が参画した。

材料物性工学専攻には 4 講座が設置された。分子組織化学講座は、応用物質化学科の分子システム設計学講座（1958、1991 名称変更）と機能表面化学講座（1993）が参画した。機能物性化学講座は、応用物質化学科の機能物質工学講座（1967、1991 名称変更）および量子物性化学講座（1958、1991 名称変更）が合流して作られた。材料組織科学講座には、材料工学科から材料工学第六（材料組織学）講座（1911、1990 名称変更）および材料工学第七（構造材料工学）講座（1962、1990 名称変更）の一部教官で構成された。機能材料工学講座は、材料工学科の材料工学第九（表面及び薄膜工学）講座（1964、1990 名称変更）および材料工学第八（機能材料工学）講座（1991）、材料工学第七（構造材料工学）講座の一部教官が加わった。

化学システム工学専攻には 5 講座が設置された。分子システム化学講座は、化学機械工学科の化学機械工学第一（工業物理化学）講座（1961、1963 名

称変更）が改称して設置された。分子情報化学講座には、応用物質化学科の応用分析化学講座（1962、1991 名称変更）に加えて教養部の化学教室から工学部の共通講座に移管されていた化学環境工学講座（1994）も参画した。バイオプロセス化学講座には応用物質化学科から分子情報システム学講座（1960、1991 名称変更）および応用物理化学講座（1959、1991 名称変更）が合流した。生物化学工学講座は、化学機械工学科の化学機械工学第三（単位操作学）講座（1943、1963 名称変更）が大学院の講座となるかたちで設置された。環境調和システム工学講座は化学機械工学科の化学機械工学第四（熱操作学）講座（1962、1963 名称変更）および同第五（流体操作学）講座（1962、1963 名称変更）、さらに同第七（プロセス制御学）講座（1969）で構成された。

1998 年の改組では、建設都市工学科、資源工学科、船舶海洋システム工学科および応用原子核工学科の重点化が行われた。なお学部組織としては先に掲げた 3 学科が合併して地球環境工学科となり、応用原子核工学科は学科名をエネルギー科学科に変更している。大学院の組織は、工学研究科の建設システム工学、都市環境システム工学、海洋システムの 3 専攻に加え、資源工学専攻が地球資源システム専攻に名称を変更した。また応用物理学専攻および応用原子核工学専攻がエネルギー量子工学専攻に一本化された。

建設システム工学専攻には 3 講座が設置された。建設材料工学講座は、建設都市工学科から建設材料システム工学講座（1915、1993 名称変更）、そして船舶海洋システム工学科から生産システム工学講座（1970、1992 名称変更）が加わってできた。建設設計工学講座には、建設都市工学科の構造解析学講座（1919、1993 名称変更）および建設振動工学講座（1911、1993 名称変更）がまとめられた。防災地盤工学講座は建設都市工学科の地盤工学講座（1965、1993 名称変更）が大学院に移行した。さらに環境地盤工学講座が同専攻の協力講座として設けられた。

都市環境システム工学専攻には、3 講座が設けられた。都市システム計画

図 12-11 移設前の造船学教室大碇

学講座には建設都市工学科の交通システム工学講座（1911、1993 名称変更）および都市システム計画学講座（1961、1993 名称変更）がまとめられた。環境デザイン工学講座は建設都市工学科の建設設計工学講座（1911、1993 名称変更）と船舶海洋システム工学科の機能システム工学講座（1922、1992 名称変更）が合同してできた、学科間をまたぐ講座として設けられた。都市環境工学講座には、建設都市工学科の流域システム工学講座（1964、1993 名称変更）および都市環境工学講座（1966、1993 名称変更）が合流した。くわえて同専攻には環境システム工学講座が協力講座として設けられた。

海洋システム専攻には 3 講座が設けられた。沿岸海洋工学講座は建設都市工学科の環境流体力学講座（1964、1993 名称変更）と沿岸海洋工学講座（1965、1993 名称変更）が合流した。船舶海洋性能工学講座には船舶海洋システム工学科より船舶海洋運動制御工学講座（1920、1992 名称変更）、システム計画学講座（1921、1992 名称変更）および船舶海洋流体工学講座（1921、1992 名称変更）がまとめられた。船舶海洋構造工学講座は船舶海洋システム工学科の構造システム工学講座（1957、1992 名称変更）が大学院講座に移行してできた。

地球資源システム専攻は旧資源工学科と工学部附属地熱開発センターで構成される 3 講座が設けられた。地球工学講座には資源工学第四（応用地質学）講座（1912、1976 名称変更）、同第五（物理探査学）講座（1939、1976 名称変更）、同第六（地熱工学）講座（1974、1976 名称変更）が合流した。資

源システム工学講座には資源工学科より資源工学第一（開発工学）講座（1911、1976 名称変更）、同第二（開発機械学）講座（1921、1976 名称変更）、同第三（資源処理工学）講座（1911、1976 名称変更）がまとめられた。これらに加えて、エネルギー資源工学講座は、1966 年に九重地熱資源開発実験所として設置された工学部附属地熱開発センターが講座化して専攻に組み込まれた。

エネルギー量子工学専攻には 3 講座が設置された。エネルギーシステム工学講座は応用原子核工学科の応用原子核工学第一（原子核機器工学）講座（1969）に工学部共通講座の原子炉工学講座（1960）が合流して設けられた。量子機能工学講座は応用原子核工学科の応用原子核工学第二（放射線計測及び安全工学）講座（1968）および同第三（放射線物性工学）講座（1970）がまとめられた。物理デバイス工学講座は共通講座の力学第二講座（1963、1964 名称変更）および応用物理学講座（1954、1963 名称変更）が再構成された。この専攻には、翌 1999 年に協力講座としてエネルギー環境工学講座が加えられた。

なお、応用原子核工学科の応用原子核工学第四（核燃料工学）講座（1969）および同第五（原子力化学工学）講座（1970）は、工学部附属の環境システム科学研究センターエネルギー環境科学部門へと改組された。また建設都市工学科の都市水圏システム工学講座（1963、1993 名称変更）は工学部附属の環境システム科学研究センター環境社会システム工学部門へと移行した。

1999 年の改組では、学部組織としては機械工学科、知能機械工学科、機械エネルギー工学科および航空工学科が大学院重点化し、工学研究科の機械工学に関わる機械工学、知能機械工学、機械エネルギーの 3 専攻が、機械科学専攻と知能機械システム専攻の 2 専攻に改組された。またこの年度に航空宇宙工学専攻も重点化を果たした。

機械科学専攻には、5 講座が設置された。機械強度学講座には、機械工学科の固体力学講座（1912、1993 名称変更）と材料強度学講座（1965、1993

年名称変更）設計工学講座（1964、1993 名称変更）に加えて、機械エネルギー工学科のトライボロジー講座（1994）がまとめられた。流体工学講座は、機械エネルギー工学科の流体工学講座（1964、1993 名称変更）と知能機械工学科の流体制御講座（1911、1993 名称変更）が再構成されてできた。熱工学講座には、機械エネルギー工学科の熱エネルギー利用工学講座（1965、1993 名称変更）、伝熱工学講座（1911、1993 名称変更）、および蒸気動力システム講座（1949、1993 名称変更）の 3 講座がまとめられた。燃焼科学講座には、機械エネルギー工学科のエンジンシステム講座（1964、1993 名称変更）および反応性ガス力学講座（1913、1993 名称変更）が合流した。熱流体物理講座には機械工学科から流動工学講座（1964、1993 名称変更）および応用熱力学講座（1964、1993 名称変更）が参画した。

知能機械システム専攻には 5 講座で構成された。材料・生体機能学講座には、機械工学科の機械材料学講座（1963、1993 名称変更）、知能機械工学科の設計システム講座（1911、1993 名称変更）が合流した。システム制御講座は、知能機械工学科のシステム制御講座（1959、1993 名称変更）およびシステム数理講座（1959、1993 名称変更）がまとめられた。力学システム講座には、機械工学科より機械力学講座（1911、1993 名称変更）、知能機械工学科からはメカトロニクス講座（1964、1993 名称変更）および機械環境アメニティ講座（1994）が加わった。加工プロセス講座は機械工学科の精密加工学講座（1920、1993 名称変更）と知能機械工学科の材料加工学講座（1960、1993 名称変更）および加工システム講座（1961、1993 名称変更）が再構成された。図形・計算情報学講座には、機械工学科の計算力学講座（1995）に、教養部物理教室から移管・講座化した図形情報学講座（1994）が参画した。

航空宇宙工学専攻を構成する講座の大部分は、航空工学科の講座が大講座化して大学院に移行している。航空宇宙熱・流体力学講座には、流体力学講座（1957、1992 名称変更）および推進エネルギー変換工学講座（1957、1992

名称変更）に加えて、唯一航空工学科以外からの同専攻参画として工学部共通講座の力学第一講座（1954、1964 名称変更）がまとめられた。航空宇宙機構造強度講座は強度振動学講座（1957、1992 名称変更）および軽構造システム工学講座（1920、1992 名称変更）が合流した。航行ダイナミクス講座には、飛行力学講座（1957、1992 名称変更）および誘導・制御工学講座（1957、1992 名称変更）が再構成された。宇宙システム工学講座は航空システム工学講座（1993）が大学院講座に移行した。以上の 4 講座に加えて応用力学研究所から大気流体工学講座、流力弾性学講座、複合連続体力学講座の 3 講座が協力講座として設けられている。

教養部図学教室から移管し、講座化した共通講座の物質情報学講座（1994）は総合理工学研究科の量子物性学・固体表面科学・流体環境学の各講座に配属されていたが、学府・研究院制度の発足に伴い、総合理工学研究院融合創造理工学部門、エネルギー物質科学部門、流体環境理工学部門へ分属することとなり 2000 年に廃止された。

大学院重点化により、工学部の附属施設で 1983 年に設置された超電導科学研究センターは 1999 年に大学院システム情報科学研究科の附属施設に移管され、また 1966 年に設置された生産科学研究所附属九重地熱資源開発実験所に由来する地熱開発センターは、工学研究科地球資源システム工学部門へ統合されるかたちでいったん廃止されたが、学府・研究院制度導入後の 2001 年に同センターの九重分室が培ってきた地熱・火山研究の継承・発展を図るため、新たに部局内措置として九重地熱・火山研究観測ステーションが発足している。1988 年設置の環境システム工学研究センターは、環境システム科学センターとして 2000 年に工学研究科、学府・研究院制度発足後は工学研究院の附属施設となっている。

教養部廃止に伴って、1994 年工学部の学科目に工業数学が加わったほか、システム情報化学研究科の設置に伴い 1996 年に一般電気工学が、また電気情報工学科に電気情報工学の学科目が加わるなど、大学院重点化が行われた

年に、それに対応するかたちで学科目がそれぞれの学科に設置された。

（3）農学部の大学院重点化

農学部の大学院重点化は、1998（平成 10）年から 3 か年かけて行われているが、これに先立って大学院農学研究科では、1994 年に策定された「九州大学大学院再編案」における大学院再編成構想を着実に履行するため、独立研究科として設置される予定の生命科学研究科の設置を念頭においた大学院の再編を構想した。同年 11 月 18 日の将来計画小委員会資料においても「生物資源環境系研究科および生命科学研究科案を基本に様々な可能性を含めた検討を重ねてきている」とし、生命科学研究科設置に向けた重点化構想を基本理念とした。

このような背景から、農学研究科は 1998 年に大学院重点化と組織改編に備えるべく、研究科の名称を生物資源環境科学研究科に変更し、これに併せて学部の再編を行った。1998 年には農学科、そして農芸化学科と畜産学科、林学科の一部が重点化を行った（以下括弧書きは各講座の設置年等）。

生物資源開発管理学専攻には 3 つの大講座が置かれた。遺伝育種学講座には農学科の農学第一講座（1920）と蚕学講座（1922、1954 名称変更）が加わった。植物保護防疫学講座は農学科から植物病理学講座（1921）、農芸化学科から農薬化学講座（1957）が合流してできた。動物昆虫学講座には農学科の昆虫学講座（1920、1964 名称変更）に畜産学科の動物学講座（1920、1954 名称変更）が加わった。このほか、小講座として生物保護管理学講座が設置され、生物的防除研究施設からの協力講座として生物的防除学講座が設置された。

植物資源科学専攻には 2 つの大講座が作られた。農業植物科学講座は農学科の農学第二講座（1920）および園芸学講座（1922）で構成された。植物生産科学講座は農学科の栽培学講座（1920、1964 名称変更）と農芸化学科か

ら土壌学講座（1922、1965 名称変更）、植物栄養・肥料学講座（1922、1965 名称変更）および土壌微生物学講座（1983）、さらに林学科からは農林生物物理学講座（1949、1969 年名称変更）が合流してできた。植物機能利用学講座は小講座として新たに設置された。また農場からの協力講座として農業生産生態学講座、生物環境調節センターからは生物環境調節学講座、熱帯農学研究センターからは熱帯作物・環境学講座がそれぞれ協力講座として設けられた。

1999 年には水産学科、農政経済学科、食糧化学工学科と、農芸化学科・畜産学科の残りの講座が重点化を行った。

生物機能科学専攻には 4 つの大講座と新設講座で構成された。生物機能化学講座には、農芸化学科の生物化学講座（1921）に畜産学科から畜産製造学講座（1954）、さらに食糧化学工学科から栄養化学講座（1923、1965 名称変更）と食品分析学講座（1964）、微生物工学講座（1967）が加わってできた。食品バイオ工学講座には、食糧化学工学科の食糧化学講座（1922、1965 年名称変更）と食品製造工学講座（1966）、食品衛生化学講座（1968）が再編成された。応用微生物学講座は農芸化学科から発酵学講座（1945、1965 名称変更）がまとめられた。海洋生命化学講座は水産学科の水産化学第一講座（1941）、水産化学第二講座（1942）および水産増殖環境学講座（1978）が合流してできた。これら講座に加えて生物機能制御学講座が新たに設置された。

動物資源科学専攻には 2 講座が置かれ、さらに新設講座と協力講座として水族生産学講座が設置された。高次動物システム学講座は、小講座として新たに設置された。家畜生産学講座には畜産学科の畜産学第一（1923）、畜産学第二（1921）、飼料学（1967）の 3 講座で構成された。海洋生物生産学講座には、水産学科の水産学第一講座（1941）および水産学第二講座（1942）が合流した。

農業資源経済学専攻には旧農政経済学科の講座が再編成され、2 つの講座

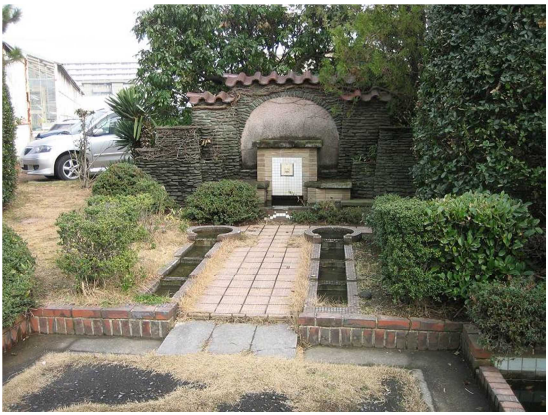

図 12-12 農学部構成見本園

が設置された。国際農業資源開発・経営経済学講座には経済学・農政学第一（1946）、経済学・農政学第二（1946）および農学第三（1922）の 3 講座が合流し、農業関連産業組織学講座は農業計算学講座（1960）および農産物流通学講座（1973）がまとめられた。

2000 年には残る農業工学科と林産学科、林学科の未重点化講座が重点化を果たし、生物資源環境科学研究科は学府・研究院制度の発足に伴い生物資源環境科学府に移行した。

森林資源科学専攻には、3 つの大講座と新設講座、演習林からの講座が置かれた。森林機能制御学講座は林学科から林学第一講座（1921）、林学第二講座（1937、1961 名称変更）、林学第四講座（1922）で構成された。森林機能開発学講座には林学科より林学第三講座（1922）、林産学科より木材理学講座（1961、1965 名称変更）および木材化学講座（1961、1965 名称変更）が合流した。生物材料機能学講座は林産学科の木材工学講座（1949、1965 名称変更）、木材化学工学講座（1949、1965 名称変更）そして高分子材料学講座（1973）が加わった。これらの他、森林圏環境自然科学講座が新設講座として加わり、また演習林の兼担講座として森林生態圏管理学講座が設けられた。

生産環境科学部門には 2 つの大講座と新設講座が置かれた。地域環境科学講座は農業工学科から灌漑利水工学講座（1922、1964 名称変更）、排水干拓

工学講座（1954、1962 年名称変更）、土質理工学講座（1964）、および農業気象学講座（1923、1960 年名称変更）が加わった。また生産システム科学講座は農業工学科の農業機械学講座（1941）と農産機械工学講座（1965）が合流して構成された。新設講座として、生産環境情報学講座が設置された。

例外的な大学院重点化としては、生命科学研究科設置に向けた先行的な動きとして、蚕糸化学講座（1949）が 1989 年に農学研究科の独立専攻である遺伝子資源工学専攻の遺伝子制御学講座となり、同時に設置された細胞制御工学講座および蛋白質化学工学講座とともに 3 講座が農学研究科の独立専攻として設置されていた。これらについては後に述べる。

1998 年には農学部にそれまであった農学科、農芸化学科、林学科、水産化学科、農業工学科、畜産学科、農政経済学科、林産学科、食糧化学工学科の 9 学科は生物資源環境学科の 1 学科制に改組され、同年には生物資源生産科学、応用生物科学、地球森林科学、動物生産科学の 4 学科目が置かれた。

農学研究科は前述したとおり同年に生物資源環境科学研究科へと改称し、それまであった農学専攻、農芸化学専攻、畜産学専攻、遺伝子資源工学専攻の 4 専攻から、生物資源開発管理学専攻、植物資源科学専攻、遺伝子資源工学専攻に再編された。

かつての英彦山座主の子孫である高千穂宣麿（のぶまろ）男爵の寄付に基づいて、添田町の英彦山座主屋敷跡に 1936 年に作られ、当時の施設と貴重な標本類が現存する彦山生物学実験所は、大学院重点化に伴って 1998 年 4 月 9 日付で廃止され、彦山生物学実験施設として規模を縮小して管理が行われている。

第 4 節　医学系学部の大学院重点化

（1）医学部の大学院重点化

1994（平成 6）年に策定された「九州大学大学院再編案」では、大学院独立専攻として設置されていた医学系研究科分子生命医学系専攻を改組して、一部を全学横断的に設置予定の生命科学研究科（仮称）に組み込むこと、また医学系研究科を改組して 7 専攻 2 施設を置く大学院として重点化を図る旨示されるとともに、必須・選択履修制と飛び級制度（MD-PhD）制度を構想していた（資料編Ⅲ－655、pp.22-26）。同年 11 月段階では、生命科学研究科構想についていったん白紙に戻し、部局内の改組によって重点化を図るとした上で、「学際的生命科学研究組織を強化するため、歯学・薬学研究科との有機的連携を図る」と述べている。

医学系研究科は九州大学の中で工学部とともに第一陣として 1997 年に大学院重点化が始まり、教授会の審議・決定事項も医学部から医学系研究科へと移管された。大学院に組織の重心が移るとともに研究職の強化と国際的責任の強化を打ち出すために、組織の再編成を行った。

1997 年 4 月 1 日に大学院重点化がなされたのは 9 つの小講座で、これらが新設された機能制御医学専攻と生殖発達医学専攻とのふたつの専攻に再編された（以下括弧書きは各講座の設置年等）。

機能制御医学専攻には、4 講座と 2 協力講座が設置された。解剖学第一講座（1903）が構造解析学講座として、放射線基礎医学講座（1963）は医学生物物理学講座として、また眼科学講座（1903）は整形外科学講座（1909）および蘇生・麻酔学（1962、1989 年名称変更）と併せて機能医学講座へと組織変更が行われた。さらに脳神経病研究施設から神経病態医学講座、生体防御医学研究所遺伝学部門からは免疫遺伝学講座が協力講座として設けられた。

図 12-13 旧第一外科教室（2003 年撮影）

生殖発達医学専攻には、2 講座と 1 協力講座が置かれた。解剖学第二講座（1904）は婦人科学・産科学講座とともに（1904）生殖常態病態学講座として、小児科学講座（1904）は小児外科学講座（1979）と統合し小児医学講座にまとめられた。加えて生体防御医学研究所生殖生理内分泌学部門から生体細胞遺伝学講座が協力講座として設けられている。

1998 年 4 月 1 日の重点化措置では、15 講座と一部の講座で重点化が行われ、それまで医学系研究科にあった病理系・内科系・外科系の 3 専攻が再編されて病態医学専攻と臓器機能医学専攻が設けられ、それぞれ 2 講座が置かれた。

病態医学専攻には、2 講座および 3 協力講座が置かれた。病理学第一講座（1904）が病理学第二講座（1907）、神経精神医学（1906、1953 名称変更）とともに病理学講座として配置、また細菌学講座（1912、1923 名称変更）が寄生虫学講座（1951）およびウィルス学講座（1973）とともに微生物免疫学講座となった。また協力講座として、生体防御医学研究所の感染防御学部門から感染防御学講座が、ウイルス学部門から腫瘍ウイルス学講座が、免疫学部門から免疫学講座がそれぞれ設けられている。

臓器機能医学専攻には、2 講座と 7 協力講座が設置された。内科学第一（1903）、同第二（1905）、同第三（1909）の各講座は精神身体医学講座（1961、1964 名称変更）とともに内科学講座となり、また外科学第一講座（1903）

は皮膚科学講座（1906、1936 名称変更）、泌尿器科学講座（1924、1936 名称変更）、耳鼻咽喉科学講座（1906）および外科学第二講座（1904）の一部と合流して外科学講座となった。

各医系研究施設から臓器機能医学専攻への協力講座としては、心臓血管研究施設の内科・外科部門から心臓血管病態制御学講座が、分子細胞情報学部門から分子細胞情報学講座がそれぞれ設けられた。胸部疾患研究施設の内科部門からは胸部疾患学講座が参画した。また生体防御医学研究所からは、臨床腫瘍部門・臨床遺伝学部門・臨床免疫学部門・生気候学部門から同名の 4 講座がそれぞれ設けられた。

また先行してできた大講座にこの年合流した講座としては、解剖学第三講座（1908）が機能制御医学専攻の構造解析学講座へ統合され、放射線科学講座（1929、1964 名称変更）は同専攻医学生物物理学講座へと合流した。

1999 年 4 月 1 日の重点化措置では、残りの 10 講座と 1 講座の一部が重点化された。生理系専攻と 1986（昭和 61）年の医学系研究科再編の際新設された分子医学系専攻が合同して分子常態医学専攻が設置され、社会医学系専攻が名称を変更して環境社会医学専攻が設置された。

分子常態医学専攻には 3 講座が設置された。薬理学講座（1905、1936 名称変更）と臨床薬理学講座（1977）および外科学第二講座の残る教官とが統合されて薬理学講座となり、生理学第一講座（1903）および同第二講座（1918）が生理科学講座にまとめられた。また生化学第一（1903、1966 名称変更）および第二講座（1966）が臨床検査医学講座（1994）と統合して、生化学講座となった。また協力講座としては、生体防御医学研究所の生化学部門から遺伝工学講座が、同細胞学部門からは細胞生物学講座が参画し、動物実験施設からは実験動物学講座がそれぞれ設けられた。

環境社会医学専攻は大講座 1 が設置されている。法医学講座（1906）が衛生学講座（1904、1954 名称変更）および公衆衛生学（1940、1954 名称変更）と統合し、環境社会医学専攻の社会医学講座となったことで、全講座の大学

院重点化が達成された。

大学院重点化が開始された 1997 年度には、教育の上で必要な学科目として医学入門、医学生物学、生命基礎医学、臨床医学、医学総合講義、臨床医学実習、総合医科学が設けられ、また 1999 年度には社会医学の学科目が加えられた。

医学研究科から医学系研究科に名称変更した由来となった分子生命科学系専攻の 2 講座については､大学院独立専攻のためそのままに据え置かれたが、分子医学専攻の 7 協力講座のうち、生体防御医学研究所からの 3 協力講座は医学系研究科の協力講座に移管されるかたちで 1998 年度に廃止された。

それまで医学部の附属施設であった、心臓血管研究施設（1958 年設置)、結核研究施設を改組してできた胸部疾患研究施設（1960 年設置)、脳神経病研究施設（1963 年設置）および動物実験施設（1973 年設置）は医学系研究科附属の施設に移管した。ただし、附属病院、附属統合教育研究実習センターおよび事務部に関しては、医学部のまま据え置かれた。

（2）薬学部の大学院重点化

薬学部では、学部全体の大学院重点化に先駆けて、大学院独立専攻としての医療薬学専攻がいち早く例外的に 1992（平成 4）年に設置された。医学部薬学科時代の 1950 年から続く薬品製造工学講座を廃止し、教官を振替えるかたちで免疫薬品学講座という名の大学院講座となり、新設された薬物動態学講座とともに薬学研究科医療薬学専攻の独立講座として設置され、学部の大学院重点化に先行した。この専攻には、薬学科薬理学講座から薬効解析学、同薬剤学講座から製剤設計学の協力講座が置かれ、また医学部附属病院薬剤部からは医薬品情報解析学の協力講座も設置された。「九州大学大学院再編案」でもこの独立専攻の博士課程設置に向けた大学院再編に係る記述に多くを割いており、しかしながら「将来的には学際的な大学院を中心とした教育・

研究体制への移行が必須と考えて」いると述べ、将来の医・歯学両研究科との再編に含みを持たせている（資料編Ⅲ－655、pp.27-28）。11 月の報告では、大学院独立専攻を含めた 3 専攻の薬学研究科を新たに再編成し、実際に実施された 2 専攻 4 大講座制にする案が示されている。

薬学部全体における薬学研究科への大学院重点化は 1999 年一斉に実施された。創薬科学専攻と医療薬科学専攻という 2 つの専攻が設けられ、それぞれに 2 つの大講座が設置された（以下括弧書きは講座の設置年等）。

創薬科学専攻には、2 講座が設置された。生理化学講座（1965）と薬品物理化学講座（1965）、放射線薬品化学講座（1967）が合流してできた生体分子情報学講座と、医学部薬学科時代から続く生薬学講座（1950、1963 名称変更）と薬化学講座（1951、1963 名称変更）、薬品製造化学講座（1952、1963 名称変更）の 3 講座に加わるかたちで、植物薬品化学講座（1966）とが統合した医薬化学講座が設置された。また、附属施設から薬用植物園の協力講座として薬用植物育種学講座が設置され、また国立病院九州がんセンターからは連携講座として化学療法分子制御学講座が設置されている。

これに対して医療薬科学専攻は、独立大学院専攻の医療薬学専攻 2 講座と残りの学部講座が合流して、2 講座が設置されている。医療薬学専攻のうち薬物動態学講座は、学部の薬剤学講座（1952、1963 名称変更）が加わって臨床薬学講座として新たに設置された。免疫薬品学講座は、医学部薬学科時代から続く衛生化学・裁判化学講座（1950、1976 名称変更）と薬品分析化学講座（1951、1963 名称変更）の 2 つの講座と薬理学講座（1966、1974 名称変更）と微生物薬品化学講座（1974）がそれぞれ合流して、生命薬学講座として大講座化した。医療薬学専攻から移管されて引き続き医学部附属病院薬剤部の協力講座である医薬品情報解析学が置かれ、また製薬会社からの連携講座として薬物送達システム学講座が、また客員講座として漢方医薬学講座が新たに設置された。

講座教官所属がなくなった学部教育に際しては、学科目を設置することで

対応しており、薬学部ではそれまであった薬学科と製薬化学科が総合薬学科として統合され、総合薬学の 1 学科目が設けられた。

なお、薬学部の附属施設として存在していた薬用植物園については、大学院重点化がなされた 1999 年に薬学研究科に所属替えが行われている。

(3) 歯学部の大学院重点化

「九州大学大学院再編案」における歯学研究科のスタンスは、前段階の中間報告－2 として提出された資料に記されている項目をそのまま引用すると、「全学規模の研究科再編に歯学研究科が関わるとすれば、健康科学という共通の志向を有する医学、薬学の両研究科を加えた 3 研究科を包含する視野で考えなければならない。しかし現在その機は学部内外ともに熟していない」とまとめており、歯学研究科単独の改革案をまとめている。ここでは、早期の学位論文提出を可能とする学部大学院一貫コースの他に、歯科医師として医療に従事しつつ大学院を修了するパートタイムコースや、リフレッシュ教育に主眼を置いたディプロマコースの新設を構想した。

歯学部の大学院重点化は、研究院制度の導入に合わせる必要から粘り強い交渉が行われ、2000（平成 12）年に大学院重点化を達成した（括弧書きは講座の設置年等)。

歯学府は 1 専攻制を導入しており、歯学専攻の下に口腔常態制御学講座、口腔保健推進学講座、口腔機能修復学講座、口腔顎顔面病態学という 4 つの講座と連携講座、客員講座がそれぞれ 1 つずつ設けられた。口腔常態制御学講座には、口腔解剖学第一講座（1968）と同第二講座（1969)、口腔生理学講座（1968)、口腔生化学講座（1968)、歯科薬理学講座（1970）がそれぞれまとまるかたちで大講座化した。口腔保健推進学講座は、口腔細菌学講座（1969）と予防歯科学講座（1970)、歯科矯正学講座（1970）に加えて小児歯科学講座（1978）の計 4 小講座が合流している。口腔機能修復学講座には、

歯科理工学講座（1969）、歯科保存学第一講座（1967）と同第二講座（1971）、歯科補綴学第一講座（1967）と同第二講座（1971）が合流した。口腔顎顔面病態学講座には、口腔病理学講座（1968）、口腔外科学第一講座（1967、1977名称変更）と第二講座（1977）、歯科放射線学講座（1976）に加えて、新設間もない歯科麻酔学講座（1999）がまとめられた。

これら大講座に加えて、協力講座として全身管理歯科学講座、連携講座として口腔保健開発学講座、また客員講座として口腔生体応答学講座が設置されている。

学部教育に対しては、先行して重点化がなされた他の医系学部と同様に、歯科医学総論、口腔基礎常態学、口腔基礎病態学、口腔保健学、臨床歯学の各学科目が設置された。また、歯学部の附属施設である病院に関しては、医学部と同様に学部附属施設のまま据え置かれた。